

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31313	農業委員会活動事業	農業委員会	農業委員会事務局	2
31313	農業者年金事業	農業委員会	農業委員会事務局	3
31313	農地对価徴収事業	農業委員会	農業委員会事務局	4
31313	農業会議負担金事業	農業委員会	農業委員会事務局	5

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・農政・転用・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業委員会活動事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
31313						
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—
施策	農林水産業の活性化					
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	農業委員会等に関する法律第6条第1項、2項、3項			
取組みの柱	優良農地の保全					
目的・背景	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とした農業委員会等に関する法律に基づき、農業・農業者の利益代表者機関として、所管する関係法令の厳正かつ適正な農地行政に努める。					
対象・内容	(対象):農業経営に関わる市民及び農地の権利関係に関わる市民 (事業内容):1.農地等利用調整に伴う許可申請に係る処理、2.農地法に基づく農地転用届出及び農地転用許可申請に係る処理、3.農地転用許可後の追跡調査、4.農地無断転用防止のための啓発、5.農地の利用状況調査・利用意向調査、6.行政庁に対する意見書の提出、諮問に関する答申、7.「農業委員会だより」の発刊、8.農地基本台帳の整備及び諸証明、9.農地の紛争に係る処理、10.農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の目標地図の素案の作成、11.農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定に係る処理					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	委員報酬		24,197	
予算 (千円)	事業費計	31,004	41,358	38,333			農業委員会サポートシステム地図細付業務委託料	2,970		
	国費・県費							農地台帳システム運用サポート業務委託料	704	
	市債									
	その他	131	204	1,288						
	一般財源	30,873	41,154	37,045						
決算 (千円)	事業費計	29,080	37,252			主な取組 内容 【R6】	優良農地を保全し、農業生産力の増進を図り、農業者の経営安定や農業施策の推進を行う。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	122	121							
	一般財源	28,958	37,131							
	(執行率)	94%	90%							
人役	正規職員	9.0	9.0	8.5		特記 事項				
	その他	1.0	1.0	1.0						
	合計	10.0	10.0	9.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	委員・推進委員 活動回数		目標	4,608	4,608	4,608	4,608	委員・推進委員が積極的に関わっていただけ ため。 事業移管により指標を変更した。	
			実績	4,686	4,743				
	現状維持	回	達成率	102%	103%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	委員・推進委員が地元の農家・農業の案件に積極的に関わっていくことができたため							
課題	繁忙期に重なった場合に活動することが難しい場合がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	十分に機能しているため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・農政	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業者年金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他
31313						
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—
施策	農林水産業の活性化					
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)			
取組みの柱	優良農地の保全					
目的・背景	農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、農業者の老後の生活及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。					
対象・内容	(対象):農業者、農業者年金加入者及び農業者年金受給者 (事業内容):1.農業者への制度の周知及び加入推進 2.農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実の確認及び農業者年金基金への送付 3.加入対象者の把握、名簿の作成及び加入者、受給者からの相談及び管理に関する業務					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	381	384	384	主な経費 (千円) 【R6 決算】	消耗品費			297
	国費・県費					通信運搬費			24
	市債								
	その他	381	384	384					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	326	367		主な取組 内容 【R6】	新規加入者の推進及び加入者、受給者の相談及び諸届等の処理			
	国費・県費								
	市債								
	その他	381	384						
	一般財源	-55	-17						
	(執行率)	86%	96%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.5	特記事項				
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	農業者年金の新規加入者		目標	7	7	7	7	未加入者の加入要件が満たさなかったため。	
			実績	5	6				
	単年で増	人	達成率	71%	86%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	農業委員及び農地利用最適化推進委員の地域への啓発は進んでいる。							
課題	農業者年金の加入要件や加入に伴う利点を明確に伝え、加入時期を含め効果的な加入を進める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続的な相談や啓発が不可欠となる。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・農政・転用・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農地対価徴収事業	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
31313							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	農林水産業の活性化		－	－	－	－	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	農地対価等徴収令(昭和27年12月6日政令第482号)				
取組みの柱	優良農地の保全						
目的・背景	国有農地の適切な管理を目的とする。						
対象・内容	(対象):農業者に貸付されている国有農地 (事業内容):1.国有農地等使用料を県歳入徴収官から送られる農業者の納額通知により納入通知書を作成し、納入義務者へ交付し、国へ収納金を納付する。 2.農地対価等徴収簿、農地対価等滞納整理簿及び農地対価等徴収整理台帳を備える。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	消耗品費		26
予算 (千円)	事業費計	26	26	26					
	国費・県費	26	26	26					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	26	26			主な取組 内容 【R6】	適正な納付に務める。		
	国費・県費	26	26						
	市債								
	その他								
	一般財源								
(執行率)		100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	国有農地等使用料		目標	26	26	26	26	使用料の適正な納付	
			実績	26	26				
	現状維持	円	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正な納付を進めることができた。							
課題	適正な納付について理解を求める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な納付が行われている。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・農政・転用・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業会議負担金事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金
31313						
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—
施策	農林水産業の活性化					
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	農業委員会等に関する法律第42条 一般社団法人愛媛県農業会議定款第9条第1項			
取組みの柱	優良農地の保全					
目的・背景	愛媛県農業会議は、昭和29年愛媛県知事の指定を受け設立されたもので、戦後の農地問題等の解決を行うため、農業基本法の制定や農地法の改正、農地利用など市農業委員会と一体となり取り組むこととなった。農業委員会系統組織は「土地と人(担い手)」対策を活動の目標に位置づけ、農地法の適正な執行により、農地利用の最適化の推進を進めるとともに、農業の担い手となる者の育成を図るため農業の構造政策の推進に努めている。なお、市町農業委員会は、農業委員会等に関する法律に基づき設立された愛媛県農業会議に普通会员として負担金を支出する。					
対象・内容	(対象):松山市農業委員会(委員、事務局) (事業内容):愛媛県農業会議が農地法等により所掌となっている事項や農業・農業者に関する意見公表、啓発、宣伝、調査、研究及び委員や事務職員への講習、研修のほか、市町農業委員会への協力といった活動・支援を行うことにより農業委員会業務の円滑・適正な執行や農業者の向上に役立つものである。 ・農地法遵守のための諮問会議の開催 ・農政活動に関する研修会の開催					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	負担金		1,768
予算 (千円)	事業費計	1,769	1,769	1,769					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,769	1,769	1,769					
決算 (千円)	事業費計	1,768	1,768			主な取組 内容 【R6】	研修会等への参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,768	1,768						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	研修会等参加		目標	14	14	14	14	予定を調整して、研修会に参加することができた。	
			実績	14	14				
	単年で増	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	委員及び事務職員の資質向上につながった。							
課題	研修参加予定者の日程調整が難しい状況となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	研修会参加に向けて業務を調整している。